



# 週間マーケット情報

(2025年2月14日～2025年2月21日)

01

## 1週間の マーケット環境

### 日銀の追加利上げ観測などから大幅に円高進行

#### ●債券・株式・リート市場

主要国債券はまちまちでした。米経済の減速が意識されたことなどから米長期金利が低下（価格は上昇）した一方、日銀の追加利上げ観測などを背景に日本の長期金利が上昇（価格は下落）したほか、独長期金利も上昇しました。なお、円高の影響で外国債券の円換算値が押し下げられました。新興国債券は債券自体は堅調でしたが、円高の影響で円換算値が下落しました。

主要国株式は軟調でした。米小売大手の決算発表で慎重な収益見通しが示されたことや、米経済指標の落ち込みなどを嫌気し米国株が下落、米関税政策が警戒され欧州株も下落しました。また、円高も重荷となり日本株も下落しました。新興国株式は中国ネット通販大手の決算発表を好感し香港株が上昇、韓国株や台湾株も上昇しました。リートはJ-REITは上昇、外国REITは円高の影響で円換算値が押し下げられました。

#### ●為替市場

為替市場は、米ドル円相場は149円台へ大幅に円高米ドル安となりました。日銀による追加利上げ観測が広がる中で、主要通貨に対して円が全面高となりました。新興国通貨は対米ドルではまちまちでしたが、円高米ドル安の影響などから対円では総じて下落しました。

02

## 各資産の動向

| 資産クラス  | 2/14     | 2/21     | 騰落率    |
|--------|----------|----------|--------|
| 日本株式   | 4,747.28 | 4,708.31 | -0.82% |
| 外国株式   | 9,418.48 | 9,116.08 | -3.21% |
| 日本債券   | 352.94   | 351.69   | -0.36% |
| 外国債券   | 601.39   | 590.26   | -1.85% |
| J-REIT | 4,290.27 | 4,296.45 | 0.14%  |
| 外国REIT | 1,830.03 | 1,796.33 | -1.84% |
| 新興国株式  | 3,748.76 | 3,758.20 | 0.25%  |
| 新興国債券  | 379.31   | 373.15   | -1.63% |

日本株式 : 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)  
外国株式 : MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)  
日本債券 : NOMURA-BPI総合  
外国債券 : FTSE世界国債インデックス (除く日本・円ベース)  
J-REIT : 東証REIT指数 (配当込み)  
外国REIT : S&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み・円ベース)  
新興国株式: MSCI Emerging Markets Index (配当込み・円ベース)  
新興国債券: JPIM Emerging Markets Index (配当込み・円ベース)  
国債利回り : ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り  
為替 : WMロイター・ロンドン時間16時

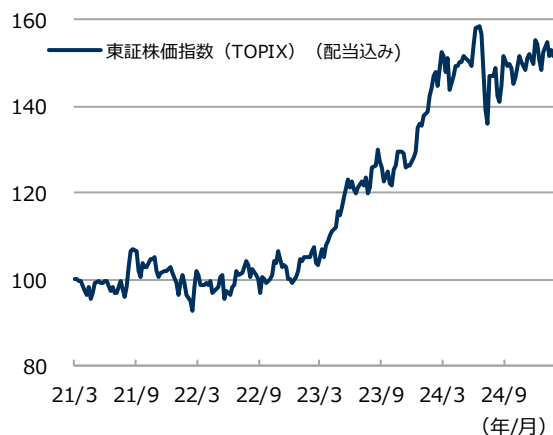
| 株式         | 2/14      | 2/21      | 騰落率     |
|------------|-----------|-----------|---------|
| 日経平均株価     | 39,149.43 | 38,776.94 | -0.95%  |
| NYダウ平均株価   | 44,546.08 | 43,428.02 | -2.51%  |
| DAX        | 22,513.42 | 22,287.56 | -1.00%  |
| FTSE100    | 8,732.46  | 8,659.37  | -0.84%  |
| 国債利回り      | 2/14      | 2/21      | 変化幅     |
| 日本         | 1.362%    | 1.430%    | 0.068%  |
| 米国         | 4.476%    | 4.431%    | -0.045% |
| ドイツ        | 2.431%    | 2.470%    | 0.039%  |
| 為替 (対円レート) | 2/14      | 2/21      | 騰落率     |
| 米ドル        | 152.17円   | 149.56円   | -1.71%  |
| ユーロ        | 159.90円   | 156.36円   | -2.21%  |
| 商品         | 2/14      | 2/21      | 騰落率     |
| WTI原油先物    | 70.74     | 70.40     | -0.48%  |
| NY金先物      | 2,900.70  | 2,953.20  | 1.81%   |

- 市場の休場等の場合は前日の値を使用します。為替については、マイナスは円高方向に動いたことを示します。
- 当資料中の各数値等は、当資料作成時点で確認できる情報に基づいて作成しております。従いまして、速報値等の情報を用いる場合もあるため、数値等が変更になる場合があります。  
(出所) Bloomberg、FactSetデータを基に野村アセットマネジメント作成

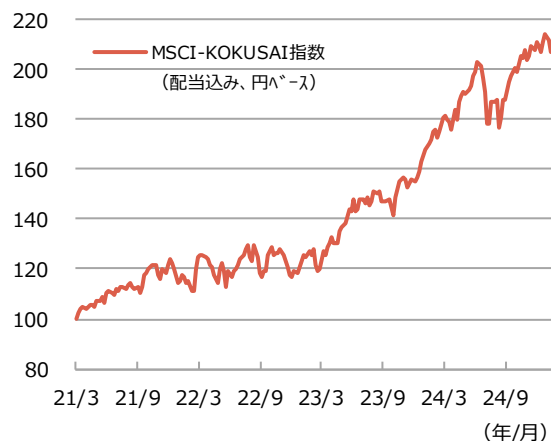
当資料は、参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

グラフ期間: 2021年3月26日～2025年2月21日  
2021年3月26日を100として指数化

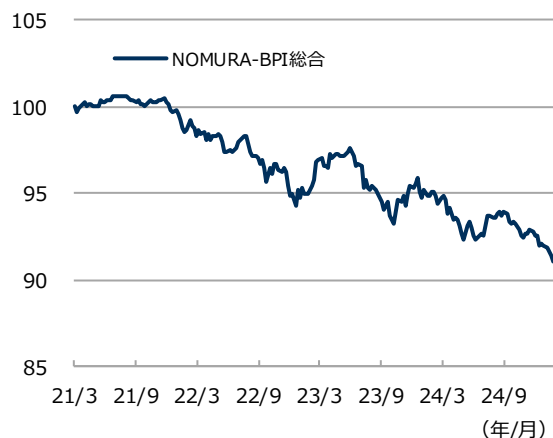
## 日本株式



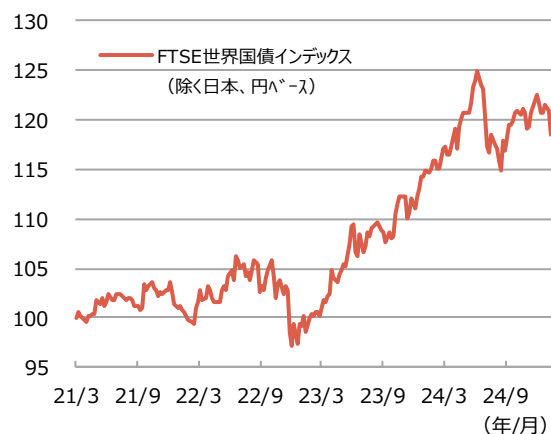
## 外国株式



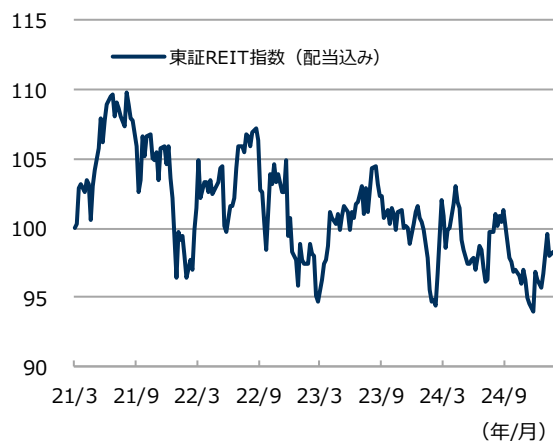
## 日本債券



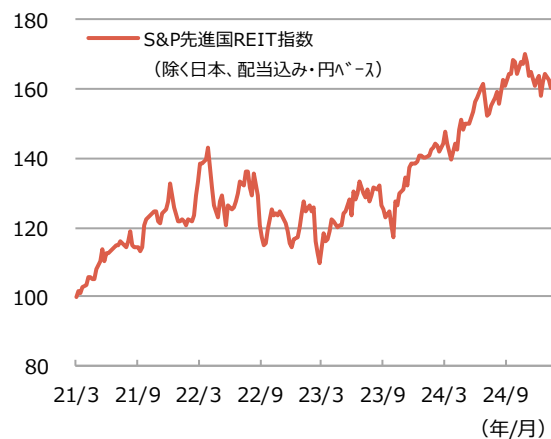
## 外国債券



## J-REIT



## 外国REIT

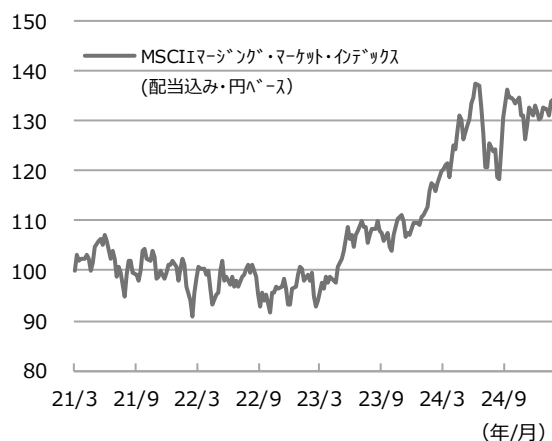


● 市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

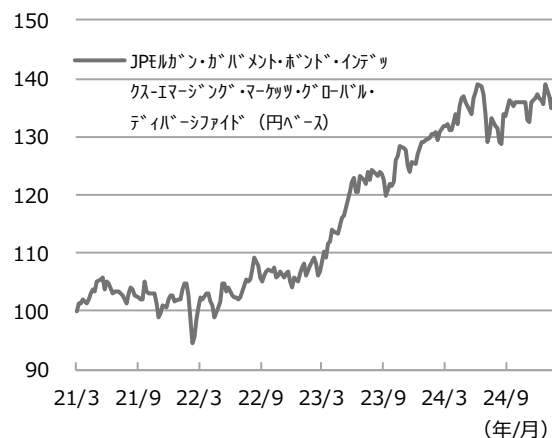
● 当資料中の各数値等は、当資料作成時点で確認できる情報に基づいて作成しております。従いまして、速報値等の情報を用いる場合もあるため、数値等が変更になる場合があります。  
(出所) Bloomberg、FactSetデータを基に野村アセットマネジメント作成

グラフ期間:2021年3月26日～2025年2月21日  
新興国株式、新興国債券は2021年3月26日を100として指数化

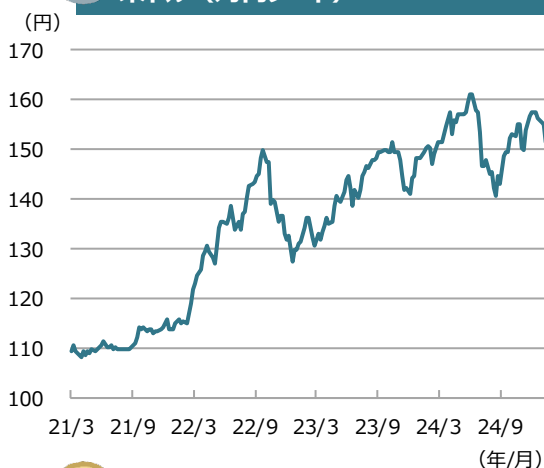
新興国株式



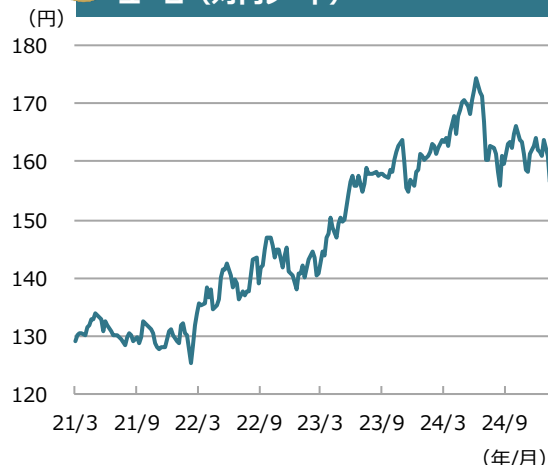
## 新興国債券



米ドル（対円レート）



ユーロ（対円レート）



## 今後発表予定の経済指標など

- 25日 米国・S&P500株価指数・シラー住宅価格指数（12月）
- 25日 米国・コンファレンスボード消費者信頼感指数（2月）
- 28日 日本・鉱工業生産指数（1月）
- 28日 米国・PCE（個人消費支出）価格指数（1月）
- 3月1日 中国・製造業/非製造業PMI（購買担当者景気指数）（2月）

●市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

●当資料中の各数値等は、当資料作成時点で確認できる情報に基づいて作成しております。従いまして、速報値等の情報を用いる場合もあるため、数値等が変更になる場合があります。

(出所) Bloomberg、FactSetデータを基に野村アセットマネジメント作成

●配当込みTOPIX（東証株価指数）(配当込み)といえます。・「東証REIT指数（配当込み）」に係る標本又は商標は、株式会社P X 総研又は株式会社P X 総研の関連会社（以下「P X」といいます。）の知的財産である。指数の算出、指数値の公表、利用及び東証株価指数(TOPIX) (配当込み) ・「東証REIT指数（配当込み）」に関するすべての権利、ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX) (配当込み) ・「東証REIT指数（配当込み）」に係る標本又は商標に関するすべての権利がP X が所有し、P X は、「東証株価指数(TOPIX) (配当込み)」・「東証REIT指数（配当込み）」の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCI-KOKUSAI株式指数及びJMSCIマージン・マーケット・インデックスとは、MSCIが開発した指数です。両指数に対する著作権、特許その他の一切の権利はMSCIに帰属します。また同様に、両指数の内容を変更する権利および公表を中止する権利もすべてMSCIにあります。●NOMURA日本債券総合信用リスク・インデックスと他の一切の権利はノムラ・フィナンシャル・グループ及びノムラ・証券株式会社に帰属しています。また同様に、両指数の内容を変更する権利および公表を中止する権利もすべてNOMURA Japanese Bond Index-Global Credit Risk Index, Fixed Income LLCにより保有されている債務インデックスです。両指数は米国で登録されたLLCの知的財産であり、指数値に対する著作権は、Fixed Income LLCにより保持されています。●FTSE世界株価総合指数、FTSE100指数、FTSE200指数、FTSEアセシア50指数、FTSEアジア太平洋50指数、FTSE新興市場LLCの知的財産であり、指数値に対する著作権は、FTSE International Limitedにより保持されています。●S&PグローバルREIT指数はスタンダード・アンド・ポールの登録商標です。 ●IPELL Global、Gambettaボンド・インデックス・エミグレーション・マーズ・アット・グローバル・リニアード・ファンド(OPMorgan Government Bond Index-Emerging Markets (GBI-EM) Global Diversified) は、J.P.Morgan Securities LLCが発表している。エマージング・マーケット債を対象としたインデックであり、その著作権は同社の知的財産権に帰属します。 ●日経平均株価（日経平均）に関する著作権、知的その他の一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。 ●「Dow Jones Industrial Average」(ジョー・ジョンズ工業株価指数) はS&P Dow Jones Indices LLC (SPDJIL) の商品です。Standard & Poor'sのUS&S®はStandard & Poor's Financial Services LLCの登録商標であり、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLCの登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJILに付与されています。 ●FTSE100指数は、FTSEにより計算され、指数に関するすべての権利はFTSEに帰属します。

当資料は、参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しており、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

## 野村アセットマネジメントからのお知らせ

### ■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

### ■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

### ■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2025年2月現在

|                                 |                                                                                                                                                                                                                                   |
|---------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ご購入時手数料<br>《上限3.85%（税込み）》       | 投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。<br>投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。                                                                                            |
| 運用管理費用（信託報酬）<br>《上限2.222%（税込み）》 | 投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。<br>* 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。<br>* ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。 |
| 信託財産留保額<br>《上限0.5%》             | 投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。                                                                                                                                                          |
| その他の費用                          | 上記の他に、「組入価値証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。                                                                                         |

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号：野村アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号  
 加入協会：一般社団法人投資信託協会／  
 一般社団法人日本投資顧問業協会／  
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会